

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 シンワオックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 幸延

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 本多 宏毅

TEL 06-6683-3101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,710	40.3	196		56		1,768	
22年3月期第3四半期	11,245	35.1	494		780		1,867	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.75	
22年3月期第3四半期	12.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,477	542	24.6	4.35
22年3月期	3,837	2,282	61.0	15.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 609百万円 22年3月期 2,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,337	39.1	257		29		1,790		12.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期3Q	151,450,750株	22年3月期	151,450,750株
期末自己株式数	23年3月期3Q	11,242,601株	22年3月期	55,101株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期3Q	150,460,967株	22年3月期3Q	151,396,713株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、政府による各種政策効果などを背景に、一部に持ち直しの動きが見られたものの、政策効果の息切れ感、為替相場の変動、雇用情勢、所得環境は引き続き厳しい状況にあり、消費者の生活防衛意識の緩和には到らず、デフレ基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、外食・ホテル事業を分社化し、外食店舗の整理と堂島ホテル株式会社の設立によるホテル事業の本格的な建て直しを行い、また、取引先の集約等により、経営資源を集中させ効率化を図るなど、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組みました。

業績に関しましては、給食事業においては、売上、利益ともに堅調に推移しておりますが、その他の事業につきましては、根強い節約志向による個人消費の落ち込みや低価格化等の影響を受け、依然として非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,710百万円(前年同四半期比40.3%減)、営業利益196百万円(前年同四半期は、営業損失494百万円)、経常損失56百万円(前年同四半期は、経常損失780百万円)となりました。

また、特別損失として、店舗の撤退に伴う閉鎖損失等として71百万円、資産除去債務会計基準の影響額として27百万円、固定資産除却損20百万円、店舗の撤退に伴う閉鎖損失引当金繰入額として17百万円、不採算店舗等の固定資産を対象とした減損損失として11百万円の計150百万円を計上しましたが、子会社株式売却益2,002百万円を特別利益として計上したため、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、1,768百万円(前年同四半期は、四半期純損失1,867百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 卸売事業

卸売事業におきましては、食肉の国内相場に回復は見られたものの、少子高齢化に伴う消費の減少、販売価格下落等による市場の縮小傾向の中、引き続き高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したほか、取引先の選別による効率化をはじめ、人件費等のコスト圧縮に努めてまいりましたが、売上規模の縮小に歯止めを掛けることができず、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、卸売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は772百万円(前年同四半期比61.3%減)、営業利益は36百万円(前年同四半期は、営業損失25百万円)となりました。

② 外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、世界的な異常気象による原材料価格の高騰、消費者の節約志向、低価格志向の定着により、依然として厳しい状況が続いております。

ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社を行い、堂島ホテル株式会社として運営を開始し、引き続き徹底した経費の見直しを図り、収益構造の改善に努めてまいりましたが、ケータリングの拡充や、バイキングの実施等集客増に向けた施策を実施してまいりましたが、法人宴会需要の減少、消費者の低価格志向、肉食回帰により、苦戦を強いられました。

外食事業におきましては、国内では前期において大幅な退店等を実施し、現在は転貸及び業務委託を継続しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。海外では不採算店の業態変更、優良店のFC参加等スクラップ&ビルドを積極的に行い、基盤の強化に努めております。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,388百万円(前年同四半期比61.1%減)、営業損失は188百万円(前年同四半期は、営業損失533百万円)となりました。

なお、堂島ホテル株式会社は、前述のごとく収益改善に努めてまいりましたが、結果を出すことができませんでした。分社に当たって、当初の目的でありました、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することや企業経営等に関して専門性を有する外部に譲渡することにより、飛躍的な収益改善を図ることが可能になるという認識のもと、平成22年12月21日付で全株式を譲渡いたしました。

③ 給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月の事業開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益ともに堅調な推移をみせております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、給食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,385百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は496百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

④ その他

株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務に伴う収益が、新たな収益として寄与いたしました。政府の介護福祉政策の転換もあり、今後も、施設の開設に伴い、順調に推移するものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164百万円、営業利益は139百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,359百万円減少し、2,477百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,099百万円減少し、3,020百万円となりました。

純資産は、四半期純利益1,768百万円を計上したものの、542百万円の債務超過となりました。

四半期連結貸借対照表計上額の減少は、主に堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことで、同社が当社の連結対象会社でなくなったことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は127百万円(前年同四半期は、660百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により1,796百万円増加いたしました。子会社株式売却益の計上により2,002百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は197百万円(前年同四半期は、18百万円の獲得)となりました。これは主に、保証金の回収により65百万円、定期預金の払戻により27百万円増加いたしました。固定資産の取得により183百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により112百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は363百万円(前年同四半期は、918百万円の獲得)となりました。これは、借入金及び社債の返済により107百万円、自己株式の取得により30百万円減少いたしました。株式会社ベストライフからの借入の実行により501百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成22年11月12日)いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年2月9日に別途公表いたしました「平成23年3月期通期業績予想の修正、特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の子会社であります堂島ホテル株式会社の全株式を、合同会社VFパートナーズへ譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。これにより、同社は当社の子会社でなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第3四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は2,565千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純利益は、29,662千円減少しております。なお、当会計基準の適用対象資産は、堂島ホテル株式会社が連結の範囲から除外されたことによりありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においても56百万円の経常損失を計上いたしました。堂島ホテル株式会社の株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,002百万円の特別利益を計上しましたが、542百万円の債務超過になっております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に引き続き取り組んでおります。

「収益力の強化」

①効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入し、飛躍的な収益改善を図るため、全株式を譲渡いたしました。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

②卸売事業

卸売事業におきましては、当連結会計年度も引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

③外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、平成22年12月21日付で堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、同社は当社の連結対象から除外されております。また、外食店舗（海外）におきましては、不採算店の業態変更、優良店のFC参加等スクラップ&ビルドを積極的に行いながら、基盤の強化に努めてまいります。

④給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

⑤その他（介護事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始し業績は順調に推移しております。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保し、債務超過を解消させることが最重要課題であります。

当面の資金の安定化を図るため、当社の親会社であります株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約できております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、支援を受けながら進めていくため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,424	288,089
受取手形及び売掛金	693,030	770,794
商品	122,362	123,721
貯蔵品	13,586	21,922
その他	290,844	376,169
貸倒引当金	△38,408	△217,222
流動資産合計	1,361,839	1,363,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	724,151
土地	263,240	—
その他(純額)	268,358	347,901
有形固定資産合計	531,598	1,072,053
無形固定資産		
のれん	445,197	467,430
その他	3,024	66,879
無形固定資産合計	448,221	534,309
投資その他の資産		
差入保証金	—	729,443
長期未収入金	429,693	—
その他	213,172	483,426
貸倒引当金	△530,832	△437,105
投資その他の資産合計	112,032	775,764
固定資産合計	1,091,852	2,382,127
繰延資産	23,968	91,455
資産合計	2,477,660	3,837,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,191	306,856
短期借入金	1,884,237	2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	—	1,135,929
未払金	359,410	1,746,448
未払法人税等	23,734	23,141
賞与引当金	23,543	17,538
返品調整引当金	822	—
その他	464,602	457,290
流動負債合計	3,020,541	5,961,810
固定負債		
長期借入金	—	54,566
その他	—	103,670
固定負債合計	—	158,237
負債合計	3,020,541	6,120,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	△5,300,560	△7,068,921
自己株式	△42,303	△12,303
株主資本合計	△645,246	△2,383,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△386
為替換算調整勘定	35,665	44,240
評価・換算差額等合計	35,665	43,853
少数株主持分	66,700	56,762
純資産合計	△542,880	△2,282,991
負債純資産合計	2,477,660	3,837,056

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,245,323	6,710,594
売上原価	6,119,234	3,993,994
売上総利益	5,126,088	2,716,600
返品調整引当金繰入額	—	822
差引売上総利益	5,126,088	2,715,777
販売費及び一般管理費	5,620,463	2,519,282
営業利益又は営業損失(△)	△494,374	196,495
営業外収益		
受取利息	2,630	802
受取配当金	147	38
受取手数料	16,497	3,374
その他	11,533	4,828
営業外収益合計	30,809	9,043
営業外費用		
支払利息	174,984	163,415
株式交付費償却	80,847	67,486
その他	61,088	30,795
営業外費用合計	316,920	261,697
経常損失(△)	△780,486	△56,158
特別利益		
過年度未払金戻入額	48,290	—
子会社株式売却益	—	2,002,402
その他	11,983	—
特別利益合計	60,274	2,002,402
特別損失		
固定資産売却損	35,644	—
店舗閉鎖損失	—	71,578
貸倒引当金繰入額	230,000	—
減損損失	559,894	11,466
その他	304,324	67,098
特別損失合計	1,129,864	150,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,850,075	1,796,100
法人税、住民税及び事業税	17,898	9,563
法人税等合計	17,898	9,563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,786,537
少数株主利益	—	18,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,867,974	1,768,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,850,075	1,796,100
減価償却費	155,744	91,055
減損損失	559,894	11,466
のれん償却額	22,232	22,232
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	822
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259,793	41,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,797	6,753
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	73,365	17,500
受取利息及び受取配当金	△2,778	△840
支払利息	174,984	163,415
株式交付費償却	80,847	67,486
為替差損益(△は益)	18,016	18,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,096
店舗閉鎖損失	1,590	27,023
有形固定資産売却損益(△は益)	35,644	—
有形固定資産除却損	6,620	20,888
投資有価証券売却損益(△は益)	1,811	975
子会社株式売却損益(△は益)	—	△2,002,402
売上債権の増減額(△は増加)	225,362	△205,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,880	△16,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,969	12,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,871	△48,233
その他の資産の増減額(△は増加)	△344,675	△200,948
その他の負債の増減額(△は減少)	△101,620	140,773
その他	699	49
小計	△569,962	△9,367
利息及び配当金の受取額	1,678	320
利息の支払額	△75,083	△108,041
法人税等の支払額	△17,121	△10,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△660,488	△127,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資有価証券の取得による支出	△898	△199
出資金の売却による収入	—	30
投資有価証券の売却による収入	5,218	8,970
有形固定資産の取得による支出	△227,917	△183,547
有形固定資産の売却による収入	146,990	—
無形固定資産の売却による収入	—	221
差入保証金の差入による支出	△47,043	△5,280
差入保証金の回収による収入	231,951	65,524
預り保証金の返還による支出	△87,570	△2,100
預り保証金の受入による収入	99	20
定期預金の預入による支出	△17,515	—
定期預金の払戻による収入	—	27,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△832	△112,298
貸付金の回収による収入	7,116	3,884
保険積立金の解約による収入	8,728	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,328	△197,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,107,000	501,173
長期借入金の返済による支出	△91,093	△50,422
社債の償還による支出	△97,500	△57,500
自己株式の取得による支出	△1	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,406	363,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,343	△18,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,902	19,783
現金及び現金同等物の期首残高	117,146	260,640
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,667	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,717	280,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においても56百万円の経常損失を計上いたしました。堂島ホテル株式会社の株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,002百万円の特別利益を計上しましたが、542百万円の債務超過になっております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に引き続き取り組んでおります。

「収益力の強化」

①効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入し、飛躍的な収益改善を図るため、全株式を譲渡いたしました。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

②卸売事業

卸売事業におきましては、当連結会計年度も引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

③外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、平成22年12月21日付で堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、同社は当社の連結対象から除外されております。また、外食店舗（海外）におきましては、不採算店の業態変更、優良店のFC参加等スクラップ&ビルドを積極的に行いながら、基盤の強化に努めてまいります。

④給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

⑤その他（介護事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始し業績は順調に推移しております。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保し、債務超過を解消させることが最重要課題であります。

当面の資金の安定化を図るため、当社の親会社であります株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約できております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、支援を受けながら進めていくため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に取扱商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食・ホテル事業…堂島ホテルの運営、転貸店舗及び業務委託による外食店舗の運営
- (3) 給食事業…高齢者介護施設等における給食事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	772,367	2,388,238	3,385,228	6,545,834	164,760	6,710,594	—	6,710,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,992	1,035	—	6,027	—	6,027	△6,027	—
計	777,360	2,389,273	3,385,228	6,551,862	164,760	6,716,622	△6,027	6,710,594
セグメント利益又は 損失(△)	36,858	△188,605	496,646	344,899	139,705	484,605	△288,109	196,495

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	298,610	838,171	1,166,643	2,303,425	83,280	2,386,705	—	2,386,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	578	—	578	—	578	△578	—
計	298,610	838,749	1,166,643	2,304,003	83,280	2,387,283	△578	2,386,705
セグメント利益又は 損失(△)	20,704	△46,193	163,334	137,846	70,844	208,690	△97,781	110,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者介護施設等の紹介斡旋業務等であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	一千円	一千円
のれんの償却額	△18,270千円	△6,090千円
全社費用※	△269,839千円	△91,691千円
合計	△288,109千円	△97,781千円

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成22年11月17日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年12月9日に自己株式30,000千円を取得いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては自己株式が30,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、42,303千円となっております。